

# インドシナ政治地図

## アメリカ離れを促進

写真=(右)外出禁止令の発表を聞いて家路を急ぐサイゴン市民 (左)ブノンベンのポチェントン空港で解放軍の攻撃を受けて燃え上がる輸送機

WWP



### 激動のインドシナ情勢

カンボジアの保守政権は崩壊し、シアヌーク政権が復帰した。南ベトナムの解放勢力は国土の四分の三を制圧し、チュエー政権は存亡の危機に立たされている。米勢力の後退と北ベトナムの台頭によって、インドシナの政治地図は大きく塗り変えられようとしている。このようなインドシナ情勢の変化は、東南アジア諸国にも影響し、アメリカ離れ、民族自決は阻むことのできない潮流となろう。

井上 インドシナ情勢はこの数ヶ月間に劇的な変化をみせた。解放勢力の大攻勢で、カンボジアの首都プノンペンに陥落し、共和国政府は崩壊した。南ベトナムでは解放勢力が国土の四分の三を制圧し、チュエー政権は存亡の瀬戸際に立っている。これに対して、アメリカはフォード大統領が南ベトナムに対する一〇億ドルの軍事、経済援助を要請したが、事実上、インドシナから手を引く姿勢をみせている。アメリカが友邦国を見限ったことは、東南アジア諸国に大きな衝撃を与え、これら諸国のアメリカ離れに拍車をかけている。きょうはインドシナにおける軍事、政治情勢の推移と今後の見通し、および東南アジア諸国の動向とわが国の役割などについてお話をうかがいたい。まず最初に今度の解放勢力の軍事攻勢の狙いについて。

### 軍事攻勢のねらい



左から久住、中島、田久保の各氏。手前は井上

# 塗り変わった

## 東南アの

### 座談会



久住 いろんな見方があるが、ただ軍事的な側面だけからいうと、パリ協定以来この二年間に北側の軍事的な準備が相当進展した。これに対して南ベトナムの方は、だんだんに軍事的に弱体化していった。弱体化の中には、人的要素もあり、いわゆる汚職、腐敗ということもある。あるいはアメリカの援助の減退もある。そういうことでだんだん落差がついてきた。ここで軍事攻勢をかけることによって、この落差がどの程度であるか試してみようというのが、最初の攻勢だったが、情報によると、南ベトナムの北部、中部、あるいはサイゴン北方方面には解放勢力の正規軍がそれぞれ五個師団ぐらいずつ配置してあったので、ここで一挙に情勢を向こう側に有利に展開しようという相当強い自信のもとに、やった。

あるいはこういう話もある。北ベトナムの経済情勢が非常に悪く、どん底状態にある。ここで国民の士気を高めるために、なんとか手を打たなくてはいけないという時期にも合致していた。軍事的な措置を進めていけば、経済的な復興はそう重点的にできなかったわけだから、経済的に相当困窮していたということはいえると思う。

中嶋 確かに北ベトナムの経済情勢があまり思わしくないということは、私も聞いていた。ただ今回の状況を見ると、解放勢力の軍事攻勢がここまで一連の積極的な行動に出るということを、果たして解放戦線の側も当初から予測して

### 《出席者》

軍事評論家

久住 忠 男

東京外大助教授

中嶋 嶺 雄

時事通信社外信部長

田久 保 忠 衛

司会・本誌編集長

井上 昌 三

いたかというところ、一般には今回の乾期攻勢はそれほど大したことはないという予測もあっただけに、疑問があるわけです。むしろ攻勢をかけてみたところ、南側が非常にうまくいってしまったという要素があったのではないかと。特に南ベトナム北部はともかく、中部の状況を見ていると、戦わずして撤退したという問題がありますね。いわばそういう南ベトナム側、つまりチュウ政権側の問題に誘われた形で、ここまでできてしまったという感じがしないでもない。

チュウ政権側の問題点というと、チュウ大統領は演説の中で、軍部を激しく批判したけれど、軍部にいわせれば、政府の命令によって撤退せざるを得なかったが、戦えば戦えたのだという状況があるわけです。こういう南側内部の軍事、政治の

不統一という内部矛盾が、解放戦線の攻勢をここまで誘ったんじゃないか。私は軍事問題は素人ですが、素人なりに、そんな感じがする。

田久保 私も中嶋さんの意見に賛成なんです。が、実は四月九日に南ベトナム臨時革命政府のグエン・チ・ビン外相がザンビアを訪問した際、ル・モンド紙の記者に、われわれの目的は、一つはアメリカを南ベトナムから追放すること、もう一つはグエン・バン・チュー一派を打倒すること、この二点であって、できれば武力は使いたくなく、この二点であることをいつているわけです。このアメリカの追放とチュウ政権打倒は、最初から解放戦線の念頭にあったと思う。ところが南ベトナム政府が、あれほど早く壊滅することを当初から考えていたかという、ある程度やつつける自信はあったかもしれないけれども、考えていなかったと思うんです。

### 「南」、作戦指導に誤り

井上 このように南ベトナム政府軍がもろくも敗退した原因は、一体どこにあったのでしょうか。

久住 一番大きな原因は、チュウ大統領の作戦指導の大きな誤りが挙げられると思う。それは、チュウ大統領がクーデターの噂を聞いて、空挺師団を急ぎ第一線から、自分の身辺警護のために呼び戻したことです。空挺部隊とか海兵師団は、初めから機動作戦用に訓練しており、今度はタイ

ニン方面が重点だと見て呼び戻したというのが表面的理由とされていますが、それに対して第一軍管区司令官、第二軍管区司令官とも、事前に全く関知しなかった、といつて感情的な反発を示しています。

それから軍事的な崩壊は、例のバンメートの作戦が非常に象徴的です。三月四日に攻勢が始まり、三月十日にはバンメートの市街戦で、ほぼこの辺は壊滅した。そこでは精鋭といわれた南ベトナム政府軍の第二師団が壊滅的な打撃を受け



た。このショックがあつてから、中部高原三省の一挙放棄といった命令を大統領が出している。この撤退作戦というのは、こういう場合、軍事

技術からいって、一番難しい作戦なんです。

相手の戦力が非常に優れている。ここで態勢を立て直さなきゃいかんという時は、次の主たる抵抗戦をどこにするか、そこへ部隊を集結するには一歩一歩後退しながらいくというのが、昔からの戦術・戦略の教科書に書いてあるとおりなんです。しかしこれを実行するのは、こういう場合は非常に困難なので、それだけに最高指揮官である大統領、あるいは大統領を補佐する参謀総長、あ

るいは実際に実施する軍管区司令官の間の意思の連携、コミュニケーションが十分なければならない。あるいは信頼感がなければならぬ。すでにその信頼感さえも失われていたんじゃないかと思われる現象が一番大きな原因です。

それから南ベトナム政府軍は、この二年間に相当が低下していたと思われれます。月に平均二万四〇〇〇人の脱走兵が出る。一年に二四万人ですね。正規軍の実体は五〇万近くあるといわれますが、二四万ぐらいしかないわけです。あとは補給部隊とか、支援部隊です。そうすると、この二年間に、七三年まで非常に勇敢に戦ってきた中部、北部の第一線の将兵はいなくなつて、北側もそうだと思いますけど、政府軍は相当内容が変わつてきて、アメリカ人にいわせると、優秀なのは高級指揮官だけという状況で、そこらに大きな敗因があつた。

アメリカの補給のことを政治的にいう場合もあります。アメリカにいわせると、六〇日分ぐらいの兵器、弾薬はあつたはずだといえますから、それが直接の原因ではない、と私は見えています。指揮、統率という軍事と政治との中間の問題が原因だと思えます。

### チュウ大統領の誤算

中嶋 政府軍敗退の原因については、そのとおりだと思つて、こういう疑問がある。つまり一般に

パリ協定後、ベトナムはどれだけでもつかといわれ  
たときに、キッシンジャー米國務長官でさえ、三、  
四年という展望を持っていた。それが意外に早く  
なってしまった。その場合に、どうも今回の事態  
を見ていると、そういう南ベトナムにもかかわら  
ず、チュウ大統領自身はかなり楽観的な展望を表  
明していましたね。たとえば大統領選挙にもう一  
回出るといふときの演説もそうです。にもかかわ  
らず、こうなってきたところで、チュウ政権側の  
アメリカに対する、いわば行き詰まった者の居直  
りみたいな、つまり米議会在援助を渋っているこ  
とに対する一種の弱者の恐喝ですね。

そういうものが通用すると思ったところが実は  
誤算であつて、アメリカはなんら手をさし延べる  
ことができない状況にあるわけですが、どうも政  
府軍内部のそういういろいろな問題があつたにせ  
よ、なぜああいう戦略的な後退をしたかという背  
後に、むしろそのことよつてアメリカに注文を  
つけるという狙いがあつたんじゃないかと思う。

久住 私も政治的ゼスチャーが相当あると思つ  
た。南ベトナムは、前にも何回かやつてゐるわけ  
です。過大に共産勢力の軍事力の脅威をほえ立て  
る。そうすれば援助が増額されるといつた手です  
ね。それがかえつて今度は、パニック状態を誘致  
するといふ悪循環の方に結びついていますね。

田久保 私も敗退の原因は、分類すると三つだ  
と思う。一つは北ベトナム軍はちよつと手を出す

にしても、二年間はかなり計画を練つていた。も  
う一つは久住さんがいわれたように、南ベトナム  
軍内部の原因が大きな作用をした。もう一つはア  
メリカの議会在これほどまでに強くなるというこ  
とをアメリカの政府当局者、たとえばキッシンジ  
ャー國務長官も考えていなかったんじゃないかと  
思う。

三月二十三日に、ちよつと中東和平工作を中断  
して、キッシンジャー長官が帰るときに、彼はベ  
トナム和平交渉が一応成功した七三年一月の時点  
で、自分は北が攻撃してくれば、議会在これに対  
して米政府が行動を起こすことを容認すると思つ  
ていたけれども、そうではなかった、と同行の記  
者団に大分こぼしていたそうです。ですから、私  
は直接的な原因はウォーターゲート事件だと思つ  
んですが、議会在予想外に強力な力を行使して、  
ホワイトハウスの手足を縛つてゐる。こういうこ  
とはキッシンジャー長官も全く意外であつたし、  
ましてやチュウ大統領にとつてはたいへん意外な  
ことであつたのではないかと思います。

### 複雑な解放勢力の内部事情

井上 カンボジアの情勢は、解放勢力が首都プ  
ノンペンを攻略し、五年の内戦に終止符を打つ  
た。シアヌーク殿下の率いるカンボジア王国民族  
連合政府が復帰することになるが、解放勢力側の  
内部事情は相当複雑だといわれています。

中嶋 よくいわれるように、カンブチア民族統  
一戦線の中は非常に複雑で、大きく分けて、ハノイ  
の影響下にある勢力と、シアヌーク殿下に忠誠を  
誓うグループと、クメール・ルージュの三派がある  
といわれるわけですが、いよいよ政府構想という  
ようなものが日程に上がってくる段階の中では、  
この問題が大きくクローズアップされてくると思  
う。

私は特にシアヌークが北京にいて、どういふ出  
方をするかを注目しているんですが、最近の情報  
によると、クメール・ルージュのイニシアチブの  
もとで、新しい政府構想を考へるといつているわ  
けです。だとすると、カンブチア民族統一戦線を  
支えた大きな基盤としての、一種のシアヌーク殿  
下へのロイヤリティという問題、つまりそういう  
王制というものが持つていたある意味でのメリッ  
ト、それから特に農民は、カンボジアは一種の大  
土地所有制があつて、そういうところでは、むし  
ろシアヌーク殿下に対する忠誠心は強かつたわけ  
です。こういう問題がありますから、やはりその  
辺が非常に複雑になるんじゃないかという気がす  
るんです。

そこへもつてきて、中国、ソ連の動きがからま  
つてくるので、このまま推移すると、かなり複雑  
なことになりかねない。といふことになるので、そ  
こで一種のクメール・ナショナルリズムみたいなも  
のに立脚して、もつとクメール側が全体的に統一

するような方向が出るかどうかという岐路に立っているんじゃないでしょうか。

私は七〇年に、ちようどカンボジア攻勢の直後の時期から、ブノンペンでいろいろ勉強してみたんですが、あの当時からカンブチア民族統一戦線というのは、北ベトナムのコアのもとに広いクメール・ルージュがあり、そして最も外縁には、シアヌーク殿下に忠誠を尽くす農民がいた。確かにクメール・ルージュは伸びてきたが、その図式はいまでも変わらないんだらうと思う。そうすると、クメールとベトナムとは、ちようどベトナム人の側に中国人に対する脅威があるのと同じような形で、カンボジア人の側におけるベトナム人への脅威があるので、そういう問題を含めて考えると、まさに大きな岐路にきているという気がする。

### 政府軍の立て直し

井上 次に南ベトナム情勢の今後の推移をどうみるか。

久住 軍事情勢からいうと、当初、解放勢力が一気呵成にサイゴンに殺到するのではないかとみる一つの判断があった。しかし、最近のスアンロクあたりの戦闘状況からみても、サイゴン政府側は一応ある程度の余裕を持った段階で、空軍もようやく立ち直って反撃を始めており、スアンロクでは廃墟になるような激戦が戦われた。一番重点であるタイニン方面も、いまのところ政府軍が確

保しており、サイゴン北部の戦線は出入りがあるが、一応維持されているので、解放勢力の進撃も一気にサイゴンを攻めることは難しい。

メコン・デルタ方面の解放勢力は主としてベトナムであり、その辺にずっと潜んでいるわけです。地域的にも、あるいは都会にも潜入しているが、それが案外いまのところ静かでしょう。ときどき撃ち込んでいるが、ああいうのは過去三〇年近くずっと続いてきた現象で、非常に活発になったとはいえない。

もしチュー政権が軍事的に立ち直り、戦線を膠着するような情勢を作り出せば、外交交渉に入るができる。そうなると、バリ協定がものをいい始める。いまの状態では、バリ協定は、力がこれを押し切っているわけだから、全然問題にならない。バリ協定の原点に戻って話し合いをすれば、サイゴン政権と臨時革命政府との二つが、南ベトナムに残って話し合いをするということになる。

### サイゴンの政治情勢

井上 サイゴンの政治情勢はどうか。ゲン・カオ・キ元副大統領などが、反チュー勢力を結果して、チュー打倒というスローガンを掲げているが。

中嶋 ゲン・カオ・キがこの時点でカトリックなどと結んで、チュー打倒勢力の一つの目にな

っていることは事実です。これにはそのバックにアメリカがあるという説もありますけれど、どうもそこまでゲン・カオ・キが主導権を握ることができるといえる点は、非常に疑問に思うんです。むしろまだまだサイゴンの状況は、ひと揺れもふた揺れもあると思います。その中で、もしもチュー政権が行き詰まった場合は、もつと違った形での第三勢力が結集されると見た方がいいんじゃないかという気がする。

なぜまだひと揺れもふた揺れもあるというかと、いうと、一般に南ベトナムの状況を考えると、とにかくチュー政権自体が非常に脆弱な基盤にあるといわれながら、これまで七年ぐらいいもっているわけです。従来いろんな危機的な状況が何回もありながら、ここまでもつてきた。

今回の危機は、従来の危機に比べたら、はるかに深刻なものには違いないけれども、やはり南ベトナム側に、一種のせつば詰まった状況におけるナシヨナリズムみたいなものが、かなり深い基盤であるんじゃないかと思う。というのは、このまま崩れてしまったんでは、なぜあのベトナム戦争を戦ってきたのかということになってしまふ。そういう一種のナシヨナリズムがあるし、ある意味での北ベトナムなり、臨時革命政府に対する脅威もある。こういうことを考えると、まだまだブノンペンの状況とは違ふという気がする。

逆に今度は解放戦線の側から見ると、今回の攻



中 嶋

勢自身がかなり意図的なものであったことにプラスして、南側の脆弱な体質のために、ここまで大いに勢力の拡張が進んだという仮説が正しいとするならば、これ以上、一気にサイゴンを陥落させた場合に、後のことを考えないといけない。

そうすると、今回は難民が非常に多く出ている。この難民問題は非常に深刻な問題ですが、今回は臨時革命政府なり、北ベトナムも、ある意味で難民問題を抱え込んでしまっている。そこに一つの問題があるわけで、一種の負担を持っているだけに、一挙に軍事的に攻勢をかけて、サイゴン陥落まで持つていくことが、軍事的に可能だとしても、その後の統治という問題、それから難民の中にはやはりかなり恐怖とか、反共意識が強いわけですから、そういうことを考えると、そこにはまだまだ今後の情勢に待たなければいけない部分があるような気がする。

それからパリ協定の問題もある。このまま一気に攻勢に出ると、一種のパリ協定に対する国際世論というか、批判という問題が出てくる。このことを考えると、解放勢力側も、これまで非常に賢明な政策を続けてきたわけだから、そう無理はし

ないんじゃないかという気がする。

そうすると、やはり今後のアメリカの出方に大きくかかってくるわけで、米議会は援助の増額などにはなかなか同意しないにせよ、もしもチュー政権が行き詰まった場合、アメリカとしては、まだまだ第三勢力をもう一回結集することもできるし、それはある意味ではグエン・カオ・キンなどではない部分をとらえることもできる。そうすると、まだいくつかの段階が残されているような気がする。

## 米のインドシナ政策

井上 ではアメリカのインドシナ政策についてうかがいたい。まず第一に今度の解放勢力の攻勢で、南ベトナム、カンボジアの戦況が急速に悪化したとき、アメリカはなぜ有効な手段をとらなかったか。

### 孤立主義の傾向

田久保 形式的には七三年に成立したチャーチン・ドクトリンは、もう一つは大統領権限法案の二つがあつて、アメリカは法律的にあそこに軍事介入することができないということがある。もう一つは、七三年一月の和平協定以来、アメリカの国民の厭戦気分というか、もうベトナムにコミットするなという気持ちが非常に強くなったと

思うんです。最近の世論調査によると、カネを出すこと自体に、七四%ぐらい反対しています。おそらく軍事介入となると、九〇%以上が反対じゃないかと思う。こういう国民の感情を反映して、議会がことごとくにホワイトハウスの行動にブレーキをかけていることから、アメリカは再び軍事介入することはあり得ないと思う。

アメリカがいままでやったことはたった二つで、一つはベトナム和平協定関係国に書簡を送って協力を要請した。それから十日のフォード大統領の外交演説ではつきりしているように、三億ドルの緊急軍事援助支出要請を、軍事援助は七億二〇〇万ドル、それから二億五〇〇〇万ドルの経済ならびに難民救済援助で、約一〇億ドルと三倍に増やしたんですが、これを大統領が議会に要請したということと、このカネが出るということは別問題で、議会がこれをそのまま認める空気はないということから、政府およびベトナムは手足を縛られているんじゃないか。したがって有効的な手段を打てる状況にないと思う。

それから長期的に見ると、六九年七月のニクソン・ドクトリンは、なんといっても孤立主義の一つの大きなターニング・ポイントだったんじゃないかと思う。当時、クリスチャン・サイエンス・モニター紙のハーシュ記者が大論文を書き、ニクソン・ドクトリンについては「アジアにおける満潮が干潮に変わったんだ、この流れの速さにわれわ

れは注目しなければいかん」と指摘した。以来、よく注目していると、沖繩なんかもどんどん兵を引いているし、日本が、ヤンキー・ゴートホーム「基地縮小」といわなくても、かえって自発的に引いているような気もするし、だいたい大きな潮流としては、アメリカは孤立主義の方向に向いていると思う。

それから、七三年の四月二十三日にキッシンジャー長官がA.P.通信の年次総会で「欧州の年」という題で記念講演をやつて、それが、「新大西洋憲章構想」といわれたが、あのときにホワイトハウスと結びつきの強いある上院議員が、ぼくにこういうことをいったんです。「新大西洋憲章構想の本質を知っているか。あれはアメリカは孤立主義に戻っているんだけれども、急激に孤立主義に戻っていると見せないためのカムフラージュだ」といったのを、いま奇妙に思い出すんです。

ですから、大きな流れとしては、ベトナムに介入しないという今度の方針を、フォード大統領が急に打ち出したんじゃないかと、六九年ごろから始まった、アメリカのグローバルな政策の中の一つの点ではないかと思つている。

### インドシナを見限る

井上 そうすると、アメリカは今後どのようなインドシナ政策を展開するのか。

田久保 はつきりいうと、やはり見限つたとい



田久保

うことじゃないでしょうか。

というのは一〇年間、一五〇〇億ドルのカネを投入して、五万六四〇〇人の米将兵があそこで死んでい

たわけです。これだけの土地に執着がないのかどうか、執着がない方が不思議だと思つて。ところがフォード大統領があそこに軍事介入の気配を示さないということ、非常に乱暴な議論かもしれないが、私はこれは見限つたんだと思つて。カネでかたがつくなら、カネだけでかたをつけようということじゃないかと思つて。ただヒューマンズムの見地から、難民救済にかなり力を入れているということは、はつきりいえる。

中嶋 その辺でやつぱりキッシンジャー外交の一種のジレンマがあるような気がする。ご指摘のようにニクソン・ドクトリン以来のアメリカは、ある意味での孤立主義の方向だろうと思つて、ニクソン・ドクトリンを提起した段階でキッシンジャーが描いていた戦略構想は、果たして今日のような事態を予想していたかというところ、ちょっと早過ぎたんじゃないかという気がする。つまりそこでのキッシンジャー自身の戦略は、アメリカがア

ジアから軍事的に撤退していくという、一種のデ

イスエンゲージメントを進める中で、他方、データ外交、つまり大国間のデータによつて、ベトナム戦争を中心とするアジアの紛争をデータ外交のワク組みの中で凍結するというのが、アメリカのある意味での孤立主義だつたと思つて。

ですから、そこにはある意味で孤立主義に引き下がると同時に、それによつて新しい勢力均衡をつくっていく。しかも大国のバランスというイメージを、むしろキッシンジャーの方が積極的に作り上げることによつて、バリ和平協定に持つていき、その大国のバランスのワク組みの中にインドシナ情勢をカン詰めにしてしまふ。そのカン詰めされたと思つていた状況が、今度は内側から崩壊してきたということは、ある意味でキッシンジャーは見通しを誤つたということになる。その意味ではキッシンジャー自身も、議会がこれほどまで足を引っ張るといふことはおそらく予測していなかつたのではないかと。ということは、逆にいうと、キッシンジャーが持つていた一種の神通力がこれほどまでに衰えているということに対して、果たしてキッシンジャー自身が自覚していたかというところ、それでもないような気がする。そこにいまアメリカ外交の大きなジレンマがあるような気がする。

### アングロサクソンの背信

田久保 四月十日のフォード演説の冒頭に出て

くるのはアメリカと北米、カナダですね。日本、ヨーロッパ、先進工業国間の団結強化を説いているわけです。それから日本との関係強化、天皇陛下の訪米その他も出てくる。これは長期的に見てもそうかどうかは分からないが、アメリカは自分の直接的利害関係のある国とは同盟関係を強化しよう、東南アジアには直接的利害関係がないんで手を引く。こういう傾向がフォード大統領の演説に現れたんじゃないかと、私は新聞とはちよつと違う受け取り方をしているんです。

これはアングロサクソン共通の、あるときに冷酷非情な措置をとる、ブリティッシュ・パーフィディ(英国の背信)というか、たとえばチェンバレンがチェコスロバキアを放り投げたように、あれはあれなりに理由があつたかもしれないが、七一年のニクソン・ドクトリンも、ああいう発言をすると日本がどれだけショックを受けるかということは分かっていた。分かっていたという証拠の文書をばくは持っている。ニクソンとキッシンジャーは、中国政策を日本に相談なしにやつた場合、日本がいかに当惑するかというドキュメントを、大統領就任直後にアメリカの専門家から入手して、全部知っているわけです。それでああいうニクソン・ショックをやった。それから今度のカンボジア、ベトナム対策もそうですが、どうも自分の都合で冷酷非情なことをする、アングロサクソンの性格的なものが、ここにパツと出てきたん

じゃないかというように思う。

久住 その半面、いつ開き直るか分からないというところもありますね。朝鮮戦争のときもそれが現れた。しかし、それはまた議会の雰囲気が非常に支配するわけで、いまアングロサクソンのといみじくもいわれたアメリカの性格というものを、われわれはややもすると見そこなう恐れがある。非常に割り切った、勝負師的な、チャーチルなんかによく現れたような性格ですね。これはやはりアメリカ政府の中にあると思う。それがキッシンジャーの外交にどの程度現れるかどうかは別問題として、基本的には非常に割り切った、あるいはたまには開き直るような性格、それが現在のインドシナ情勢では全く現れてないというのも事実です。

## 中国、ソ連の動き

井上 インドシナの新しい情勢を中ソはどう受け取っているか。

中嶋 北側に対する中国、ソ連の援助は、この二年間非常に増大している。特にソ連は軍事援助を強化しているから、中国、ソ連もインドシナ情勢がこうなった以上、やっぱりバリ協定のワクの中にもういっぺん戻すのではなくて、でき得れば解放戦線側主導型のインドシナということを考え始めていると思う。

## 中ソの思惑

問題はその後の問題なんですけど、一般に、中国、ソ連、北ベトナム、解放戦線という図式を考えてみると、解放戦線の背後に中ソががちり構えているという認識があるけれど、それは決してそう単純なものではない。そういうふうに見えるのは、今回のベトナム戦争の急激な推移というのは、中国やソ連にとってもかなりいくつかの問題をつけていると思う。

一つは、ソ連の側から見ると、ソ連自身北ベトナムに対する援助の増大は、中国との競合関係において、これまで非常に積極的だった。そのことによって、ハノイを自分の影響下に置こうとしていた。しかしながら、ソ連は同時に、中ソ対立ということを考えて、アジアに対する新しい戦略を、アメリカのアジアからの撤退の後にそれを埋める形で進めてきたと思う。それはいわばブレジネフ・ドクトリン以来の、ソ連の集団安保構想みたいなものだったと思う。そういうソ連の新しいアジア政策の読みの中では、インドシナ半島というのは現状固定の方向にいったほうがむしろソ連にとって有利ではないかという読みがあつたような気がする。ですからそれがここまで流動的になるということを果たしてソ連が予測していたかどうか。どうもこころ、二年の動きを見ていると、例えば西沙群島事件のときのソ連の反応などにも



現れているように、むしろ南北固定化へ動きつつあったような気がする。そのことによつてソ連は新しいアジア戦略を展開しようとした。

中国の方を見ると、中国はそういうふうには考えていなかったが、ソ連がどう出るかということに非常に大きな関心があったし、それから特にシアヌーク殿下を北京に迎えている中国としては、この後のインドシナ半島がソ連の影響下に入らないような、中国なりの構想のもとに収まるかどうかという不安があると思う。こういうふうにかどうかという不安が非常に流動化してきたということは、やっぱり中国、ソ連にとつても、ある意味でいくつかの問題を突き付けられているような気がする。

中国はなんといっても陸続きだし、インドシナ半島問題には、これまである意味で一番大きな関心があったと思う。しかも最近の中国は「天下大乱」という状況は、まさに自分の世界認識が正しかった。そういう「天下大乱」の背景の中で、ベトナムにおいては、民族自主革命、民族解放戦線が進む、闘争は勝利に勝利を進めているんだという論評を出している。そこで中国がどう出るかという、これは中国にとつてもまたむずかしい。というのは、ニクソン・ドクトリン、あるいは米中接近というふうな状況の中で、中国自身が一方において大国のデタント外交に乗っていた。そういうワク組みは中国は依然として崩したくない。

それに対して情勢が非常に流動的になったということは、ある意味で再び大国間の国家外交が問われることになり、そこでいけば革命外交的なコメントが出てこざるを得ない。

現在の中国の内政において、なかなかすつきりしていない問題があるので、あるいはニクソン訪中に関しても、ハノイや解放戦線が従来からいろいろなクレームをつけたたり批判もしていたし、しかも中国はフォードをこの秋に迎えなければいけない。それは依然として大国外交のワク組みにありながら、片方で思わぬところで情勢が流動化したということ、中国自身にとつても非常に問題が出てきているという気がする。

### 北ベトナムの覇権を警戒

井上 中国が、北ベトナムがあまりにも強大化するのを恐れているという説があるが。

中嶋 これは歴史的に見てもそうですし、それから、従来から北ベトナムは中ソ対立に対してどちらかという中等距離中立ということをもってきただけでも、軍事的、経済的にはソ連の影響力が強いというか、中国は劣っているから、そういう点でも北ベトナムがあまり主體的な動きをするというところは、中国にとつても、中国の戦略の一つの障害ができるということになるような気がする。そこで私はシアヌークの動きを非常に注目していたんですが、どうもシアヌークの最近の動き

は、中国にとって歓迎すべきものかどうか。ソ連がロン・ノルを見限り、カンプチア民族王国連合政府の承認に乗り換えたときに、シアヌークはいまになって何をいうか、というふうにいわずに、これに感謝をして、北京離れというか、あまりにも北京の影響が強かったと思われていただけに、シアヌーク自身も今後のことを考えて、どちらかという主體的な行動をし始めている。こういうことも中国にとっては非常に気になることじゃないかと思う。

田久保 四、五日前にアメリカの下院議長のカール・アルバートが、中国を二週間訪問して帰って記者会見して「自分は中国の首脳部にインドシナ情勢を聞いてみた。連中は思いのほか静かだった。ただ一部の指導者が、北ベトナムがあそこでも覇権を行使するような事態になるのは好ましくないと口づけていた」といつている。これは非常に重要なニュースだと思った。

ということは、南ベトナムがどうなるか、まだよくわからないが、あそこに新しい政権が出来ても、北ベトナムの影響力が非常に強まる。ということは、ソ連と中国からの軍事援助はソ連が三で中国が一の、三対一だといわれているから、どうしてもソ連と北ベトナムの影響が強まるんじゃないか。そうすると北の国境だけで精いっぱいなのに、南側に厄介な結びつきができたら困ると懸念しているんじゃないかと思う。

もう一つは、フオードが年内に中国に行くときのおみやげは、台湾駐留米軍の一部撤兵だと思ふ。アメリカがそういうおみやげを持つてくるなら、中国も何かみやげを出さなきゃいかん。その場合に、北ベトナムが南を制圧してアメリカ勢力を追っばらったというふうなことになる、非常におもしろくない。米中ソの三カ国の中で中国が置かれている微妙なシチュエーションは、アメリカをあまり傷つけないという心理がなんとなく働くんじゃないか。その一方で北ベトナムを援助しないわけにはいかない。物質的なほかに精神的にも援助しなくちゃいけないということで、いまなりゆきを非常に注意深く見守っているところじゃないかと思う。

### 米の中東独走を牽制

久住 今回のソ連の動きですが、これは結果論かもしれないが、中東問題とある程度関係があると思う。キッシンジャーは中東で独走的にステップ・バイ・ステップの政策を進めていたが、これが必ずしもエジプト、イスラエルの容れるところとならず失敗したといわれている。しかしあれは失敗というよりは、ソ連のグローバルな一つの手というか、中東でそんなことをするのなら、全然別のところで別の手を打つ、ということの現れで、キッシンジャーとしては、中東の見通しの立たないところで、いつまでもすわり込んでい

とはできない。すぐワシントンに帰らなければいけないということ、あの話を打ち切つて飛んで帰つて、新しくインドシナ情勢についての対策を國務長官としてどうしてもやらなければならなかった。この段階ではソ連の軍事援助の方が中国よりはるかに多いから、そういうようなことがグローバルな一つの手として効果を上げているということもいえる。

要するに、米中ソの三大国はインドシナ情勢の将来について、決定的な影響力を持っている。その最大公約数はバリ協定ということにならざるを得ない、外交の場で話し合えば。その前に軍事的にビシヤッと一掃するような作戦をやれば別だけれども、中ソといえどもバリ協定はこの段階においてある程度尊重せざるを得ない。それがまた中ソのインドシナにおける対立の激化を防ぐ一つの、やむを得ざる手になる。アメリカももちろんその方向で動くだろうから、そこに一致点があるわけで、そういう意味でバリ協定は全く無意味だというのはなくて、米中ソという三大勢力の話し合いのたまたまの基本になるという点では、まだ相当効果があるというふうにいえるんじゃないかと思う。

## 東南アジア諸国の動向

井上 次に東南アジア諸国への影響ですが、今

度アメリカがカンボジア、南ベトナムを見離したということ、東南アジア諸国にとつても、相当ショックだったと思うが。

### ドミノの効果は生じない

中嶋 確かに東南アジア諸国、特にASEAN五カ国には非常に大きな影響があったと思う。ただ今回の状況に対して、ASEAN諸国は意外に冷静な対応をしていますね。それはある意味でASEAN諸国が、一種の地域主義という状況の中で、域内にいくつか問題があるにもかかわらず、ともかくASEANというものにも成長してきたということは、この間のベトナム情勢に負うところが非常に大きかったと思う。つまり平たくいえば、ベトナムの二の舞はしたくないという一つのコンセンサスが、ASEANの地域主義というものを育ててきたような気がする。

確かにASEAN諸国には、ある意味で軍事政権が強い、あるいは反政府勢力が存在しているという問題を含めて、インドシナ情勢と共通のモメントがなきにしもあらずだけれども、しかしながら、そういうことを十分承知のうえで、ASEAN諸国は今回の状況というものから、十分教訓を得ているような気がする。だから非常に衝撃は大きいけれども、もともとインドシナ情勢というもののみならず、ASEANが育ってきたわけだから、意外にそこにドミノ効果が生じることはな

いのではないかという気がする。

具体的にみると、一番問題なのはタイですが、タイにしてもベトナム、あるいはカンボジア情勢の推移は非常に大きな意味を持ちながらも、やっぱり当面タイがあのような状況になることはないのではないか。タイがこれを防ぐことができれば、あとの諸国はマレーシアにしても、フィリピンにしてもインドネシアにしても、直接そこにドミノ効果が波及するということは、当面ないのではないかという気がする。

田久保 タイは米軍撤兵を盛んにいつていたが、今度はこうなると、ヤンキー・ゴ・ホームじゃなくて、ヤンキー・ステイ・ヒアというふうに変わらないでしょうか。

中嶋 いや、タイの米軍撤兵というのは、ハノイなり、解放戦線なり、あるいはタイの中にいる革命勢力に対する脅威が、ヤンキー・ゴ・ホームのジェスチャーをとらせているんじゃないかという気がする。その意味では一種の計算された自己防衛としてのジェスチャーではないかという気がするんです。

井上 フィリピンのマルコス大統領が、アメリカとの安全保障体制を再検討しなければならん、という意味のことをいっているが、東南アジアの中でも特にアメリカの影響力が大きい、それだけアメリカに依存している度合いの大きい国々が、アメリカに頼っていたら自分の国が危ないという

ので、アメリカ離れしていくんじゃないか。

### アメリカ離れ

中嶋 もともとASEANの方向は、徐々にそういう方向を目指しつつあるわけです。だからソとの国交復交ということも課題になっている。具体的にはフィリピン以外はすべてソ連と国交を結んでいるし、マレーシアは中国と国交を結んでいる。そういう点ではアメリカ離れということは当然じゃないでしょうか。

田久保 シンガポールのリー・クアンユー首相が、アメリカの空・海軍はいてくれ、ということをつけていますね。これはやっばちなんですよ。うけど、カンボジアの駐米大使のウム・シムが、「カンボジアの農民を利用するだけ利用して、最後の土壇場で見捨てたアメリカはけしからん、こうなればソ連が一番頼りになる。同盟を結ぶならソ連だ」と、ワシントンでいっている。だから、近隣諸国のうちでアメリカ離れしていくのと、アメリカをもっと引きつけて頼りたいというのと、情勢いかによっては、共産側についた方がいいんじゃないかという足並みの乱れがあるんじゃないかと思う。

それと五月十三、十四、十五日にクアラルンプールでASEANの外相会議があるが、そこでこの問題を検討するんじゃないかと思う。

久住 ASEAN諸国は二、三年前から、今日

あるを期して、だんだんに手を打ってきた。ただ打つ手が比較的遅れたのはタイだと思う。マレーシアなどは相当早くから手を打ってきたし、インドネシアはちょっと離れていきますからね。

そこでタイの情勢ですが、これもまた政府軍の能力が現在いろいろ問題になっているが、政府軍の能力が一応安定しているとすると、これにベトナム戦争のような形で、北ベトナムの勢力が食い込むには、相当無理をしなければならぬ。中国の協力を得、また現在のように本国をからにして、北ベトナム軍のほとんど全部の兵力を、タイの地に入れなければいけない。あるいは、アメリカの学者の推算によると、タイの国内に、少なくとも六万人か七万人のゲリラ部隊、ベトナムのような勢力をつくっておかなければ、この浸透作戦は成功しない。現在一万五〇〇〇人ぐらいのゲリラに相当するのがありますが、そのうちのある部分は回教徒で、マレーシアとの国境にいるし、あるいは北部の山岳部族であって、例のアヘンを作って生計を立てている連中であって、純粹にベトナム的な働きをしているのは、北東タイにいるのだけであって、それはとても一人にも達しない。この学者の計算は、過去の実績で積み上げていったにすぎないわけですが、六万人にはおよそ遠いということもあり、いまの段階ではそうではないけれども、ドミノ的な効果がそんなにこの辺に及ぶとは私は考えていない。

## インドシナ連邦の形成

ということは、北ベトナムがこでなし得る最大のこと、最も成功した場合においても、南ベトナムにおいて二つの政府にするか一つの政府にするかは別として、やはり北と南ベトナムとは別の政権になる。あるいは、カンボジア、ラオスがある程度民族的な独立性を持ち——一〇年ぐらい前からアメリカ人あたりもそういう一つの案を持っていたが——インドシナ連邦という形で、北ベトナムの指導のもとに一つの民族的な、従来よりはよほど強力な国家をつくる。それが彼らにいわせれば、中国の南下を防ぐ防波堤になる。ソ連から援助を受けるかもわからないし、また日本とアメリカからも経済的援助を受けられる体制にするという、やや中立的な民族的社会主義国家、こういうことが北ベトナムの最大限の成功でしょう。

そうすると、現在のASEAN諸国とどこが違うのだということになって、そのインドシナ連邦なるものはASEAN諸国に加盟するとい不出すかもしれない。あるいはそれらが協力して、東南アジア諸国のリージョナルな平和維持組織に発展する可能性もある。私は、そういう方向に行くことが、世界の平和のためにも、アジアの平和のためにも、非常に効果的ではないかとさえ考えている。従来ダレスやアイゼンハワーがいったようなドミノ理論は、当時いろいろな人の議論があったが、ここではそれほど効果を上げはしない。ただ、フォード大統領も三月十六日にいいたが、アメリカの威信が失墜するという形のドミノ現象は相当あるけれども、それに備えてASEAN諸国は、すでにいろいろ外交的対策を講じてきている。しかし、北ベトナムも含めて、ASEAN諸国のすべては、軍事的な問題は別として、経済的にはやはり自由圏諸国との関係を断ち切ることはできないでしょう。そういう点で、それほどドラスチックな変化が東南アジア諸国に起きるとは私は考えない。だから、日本は何もしなくてもいいという意味ではありませんけどね。

中嶋 タイの革命勢力が昨年来いろいろいわれておりますけれども、これはむしろ中国の影響が多いわけです。ASEAN諸国の革命勢力は、だいたい毛沢東型ゲリラ革命を鼓吹している。そういうことから考えても、インドシナ半島とは、ちょっと状況が違うと思う。しかもASEAN諸国は華僑問題を非常に深刻に抱えているから、それが毛沢東型革命勢力と一緒にあって、中国の影がそこに大きくしのび寄ってくるという、そもそも警戒が、ある意味でASEANというものを育ててきているような気がする。しかもインドシナ半島自身も、おそらく中ソの間にありながら、ある意味でニュートラルな社会主義の方向に行くのではないか。

例えばシアヌーク自身がそうですね。かつてクメール・ルージュを盛んに批判していたが、しかしながらクメール・ルージュよりもこわいのは実は中国の影響だ、ということをつたえたことがある。そういうシアヌークが北京のふところに収まったということは、ある意味で皮肉なことですが、これは当時フランスもソ連もシアヌークを入れてくれなかったから、いやいやながら北京に行つたわけであって、シアヌークというのは本来的に北京がこわいのだと思う。これはシアヌークだけでなく、インドシナ半島の歴史的なかわりからして、中国はやはりある意味での非常な脅威です。

こういふことから考えると、インドシナ半島自身がそういう意味での中国の影というものを常に意識した方向をとっていったし、そのもう一つ外縁にあるASEANも、それを見ながら今後の国民形成を進めていくわけです。そういう国民形成を進めながら、一種の地域主義をとっていくわけですから、そこにドミノ理論がそのまま波及するということは、どう見ても考えられないという気がする。

## 日本の役割

井上 最後に、アジアにおける日本の役割について。インドシナの新しい情勢に日本はどう対処

すべきでしようか。

## パリ協定の原点に返れ

久住 非常に難しい問題ですが、私は先ほど来いっているように、日本はパリ協定の原点に戻ってインドシナ情勢に対処すべきだということを強く主張すべきだと思っております。パリ協定という、いやしくも一二カ国が調印している天下の重要な協定が葬り去られるということでは、世界の秩序というか、国際システムが安心して頼れないということになるんで、パリ協定の原点に戻った外交交渉によって、現在の混乱した情勢を收拾すべきである。そのためにアメリカ、中国、ソ連などは努力すべきであるということを、日本は堂々と主張すべきだと思ふ。

その内容になってくると、南ベトナムには二つの政権ができるという建前があるから、それができれば、暫定的な形であろうとも、パリ協定の原点に立ち返った話であって、これを決めるのは、もちろん日本でもなければ、その他の大国でもない。ベトナム自身が決めるわけだから、その結論は総選挙によって決めるといったようなことも規定してあるし、そういうことをわれわれは期待すべきではなからうか。

したがって、その段階で臨時革命政権が相当な地域を占領し、相当な住民を支配するという状態になれば、これを承認するのは当然であるし、ま

たパリ協定を尊重し、これを守るという条件がはつきりすれば、北ベトナムがいま日本に対して要求している商品の無償供与も、いまの北ベトナムの経済情勢からすれば、これを認めるということも十分あり得ることだと思ふ。

中嶋 私の立場からつけ加えると、いまのインドシナ半島の情勢の基本的な流れというのは、ある意味でのナショナルリズムであり、そういう立脚点に立つたうえで、日本外交は手を打っておくべきだと思ふ。ところが、いつも日本外交というのは受け身で、事態が展開したときに急に態度を変えたりするものだから、非常にまずいことになるのではないかという気がする。

もう一つは、今回は非常に難民がたくさん出ている。この難民救済にはいろいろ問題が含まれていると思う。しかしながら、やはりアジアの一員として、日本は船や飛行機を派遣することはできないけれども、いろいろな救済活動ができるわけで、そういう物質的な援助をするということをもっと積極的にやる必要がある。これも将来のベトナムのことを考えると、いまは臨時革命政府側もたくさん難民を抱えているから、両方に対してやるような視野の広い活動をすべきだと考える。

## アジアとのギャップを埋めよ

井上 フォード米大統領は「日米安保条約はアジア・太平洋地域の広大な安定の要石だ」と日本

の重要性を強調しているが、アメリカがアジアから後退し、アジアがアメリカ離れしていく中で、日米安保を主軸とする日本のアジア外交はどうあるべきか。

中嶋 非常に広いワク組みでみると、インドシナ半島の情勢というのは、ある意味でキッシンジャーの非常に華麗な大国との間の頂上外交に象徴される勢力均衡外交の、いわゆるしわ寄せが、ここにきているような気がする。大囲いの緊張は緩んだが、そのしわ寄せが全部アジアにかぶさってきたような感じですよ。

キッシンジャー長官は、確かにステップ・バイ・ステップだったんですが、アジアに関しては、必ずしもステップ・バイ・ステップどころか、アメリカの国益を重んずるあまり、かなり急激な変動をもたらしてしまった。そのことによってアジア諸国は衝撃を受け、ずいぶん悩んだと思う。あの意味で内政的に締めつけを強化されたり、軍事政権が出てきたというのは、そういうことの反映だと思ふ。

日本は同じアジアにいながら、他のアジア諸国とは違って、いわば大国指向型の外交がある程度できたわけだけれども、そこに実はアジアとの間の非常に大きなギャップが生まれてしまったと思う。そういう流動し苦悩するアジアとのギャップを埋めていくという意味で、日本の役割は非常に大きい。

ところが、これに対して、どうもアジア外交というのはいままでほとんど重視されていなかった。盛んにいろいろ口を酸っぱくしていつてきたんですが、アジア外交の優先順位は低かったと思う。しかも最近では、むしろASEAN諸国にゲタを預けて、ASEAN諸国がどう出るか見ているというような虫のよさも、一方にある。しかし、ASEAN諸国との経済関係においては日本が第一位を占めつつあるわけで、そういう重大な関係を持っているアジアというものを、もう一べん深く認識して、本格的なアジア外交を展開していくべきだと思う。

### 新しい国際システムの傾向

久住 私は基本的に二つの問題で、日本のアジア外交の方向を考えてみたいと思う。

一つは、デタント外交が始まってから現実化してきた、非常に現実的な新しい国際システムの傾向です。この新しい国際システムの現状というのは、アジアに全部行き渡ったわけではないけれども、北東アジアなどには現実にあるわけです。既存の安全保障体制を破壊することなく、その上にソフトな相互依存関係を、自由圏と共産圏との間にうまく張りめぐらすという原則、これは日本もやっています。

アジアの平和のために、日米安保条約を堅持するというこの上に、日本は中国ともソ連とも国

交を改善し、アジアの平和のために共に働く、特に北東アジアの安全というものは動揺させないようにして、これがアメリカにとっても、日本にとっても、中国にとっても、ソ連にとっても共通の利益であるという認識の上に立ち得る政策だと思わなければなりません。

ヨーロッパあたりが現在やっている全欧安保会議なんかも、NATO条約、ワルシャワ条約をそのままにして、その上にいかにして相互依存関係の網の目をかぶせるかということに努力があるわけだから、アジアにおいても同じことがいえると思う。

第二は、一言でいうと紛争管理戦略、つまりコンフリクト・コントロール・ストラテジーです。これについてはソ連はアジア集団安保という案を持っていますが、これは実情に合わないと思う。アジアは大きく分けても、北東アジア、東南アジア、南アジア、中東と四つに分かれるわけで、これが一つの国際システムのもとに平和を維持するなどということとは、アジアの現実にとつきわめて難しい問題であって、これを一挙にやろうなどというのは、アジアを知らない議論だということができる。

### 相互依存関係の確立

そこで、北東アジアは北東アジア、南アジアは南アジア、東南アジアは東南アジアといったよう

な、それぞれの地域の集団における相互依存関係の確立、リージョナルな相互依存関係を確立する。またそれに日本あたりが必要な援助をする。ただ経済援助を何億ドルすればいいというような従来のやり方が、結局あまり効果を上げないというの、その国の政権を持っている人たちだけと話し合っているからだめなのであって、その国の国民全体の利益になるような経済援助の仕方をすると、これが結局紛争管理政策に結びつき、それぞれの国ががちり紛争管理の政策をやり、今度は地域的な連帯感を強めるということにもなっている、アジアの非常に複雑な様相を、できるだけ平和の方向に持っていくという努力を、日本が主導権をとって、といっても覇権を握るといふ意味ではなく、それに対して真剣な努力を、日本が相当の犠牲を払ってやる。従来のようなもうけ主義だとか、見返りを期待しての経済援助なんていうものは、もうこの際やめるべきだ。

やはりアジアの平和ということが、われわれの国の安全保障のために基本的に絶対に必要なのであって、それについては、今回のインドシナ情勢にかかわらず、もうとつくにやらなければいけないことなのだが、しかしいまからでも遅くない。「アジアの平和維持」を日本外交の大きな柱にすることを、さらに声高く強調すべきだと思ってい

る。井上 どうもありがとうございました。

# 世界週報

特別増大号 1975

(4/29・5/6合併)

大正9年10月9日 第3種郵便物認可  
昭和29年2月19日国鉄史局特別扱承認雑誌  
第2736号 第56巻 第18号 通巻第2687号  
昭和50年4月29日発行(毎週火曜日発行)

時事通信社

[座談会] **塗り変わったインドシナ政治地図** 久住忠男、中嶋嶺雄、田久保忠衛  
フォード米大統領外交演説(全文)——同盟国へのコミットメントを守る  
朴政権の強さの秘密(1) その権力構造と韓国の政治風土、西脇文昭

サッチャー英保守党党首



連載特集

女性の地位は向上したが  
《クハルム》 広がる女性の世界